

パナマ国営教育テレビ放送計画 アフターケア調査団報告書

平成 2 年 11 月

国際協力事業団
社会開発協力部

社協ニ

JR

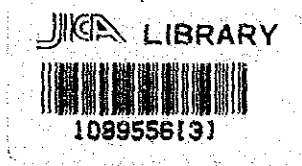
00-027

LIBRARY

国際協力事業団

22206

618
28
505



22206

序 文

パナマ国営教育テレビ放送計画プロジェクトは、1981年2月11日に署名・発効した討議議事録(R/D)に基づき、5カ年間の協力を開始し、カウンターパートに対する技術移転も順調に進捗した結果、当初目標を概ね達成し、1986年2月10日をもってパナマ側に引き渡しを行った。

その後、パナマ側独自の力により本プロジェクトの運営は順調に進められてきたが、1987～1989年における同国の財政危機により十分な機器の維持管理・パーツの交換等が行われなかったため、近年、既供与機材の老朽化が著しく進んだ。このためパナマ共和国政府は、1990年8月、同教育テレビ局の現状診断及び既供与機材の部品の供与あるいは交換を主な内容とするアフターケア協力を我が国に要請してきた。

これを受けて我が国は、アフターケア協力の妥当性に関する調査、パナマ側の具体的要望事項の聴取、アフターケア協力の基本計画案の策定を目的として、1990年10月27日から11月5日まで郵政省大臣官房文書課課長補佐・安藤友裕氏を団長とするアフターケア調査団を現地に派遣した。

本報告書は、同調査団の調査結果をとりまとめたものである。

最後に、本調査団の派遣にご協力いただいた外務省、郵政省、日本放送協会並びに現地での調査活動にご支援を賜った在パナマ共和国日本大使館等関係者及び小池専門家に深甚なる謝意を表するとともに、今後とも引き続き本プロジェクトに対するご協力、ご支援をお願いする次第である。

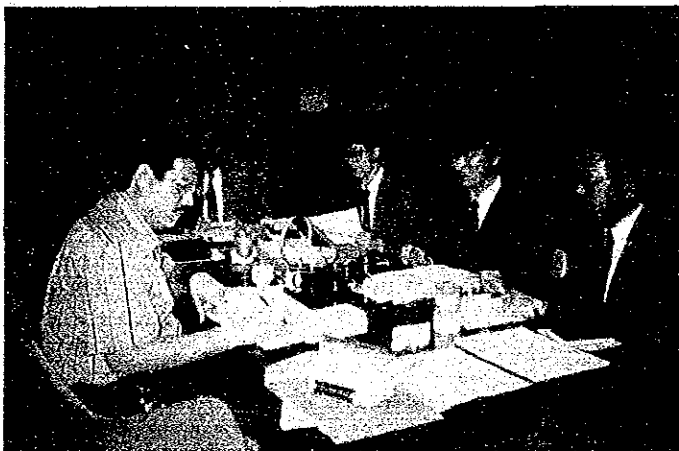
平成2年11月

国際協力事業団
社会開発協力部
部長 小泉純作



◀経済企画省(MIPPE)表敬

文部省表敬▶



◀カナル・オンセとの協議

ミニッツ署名・交換▶
(VEGA 局長及び安藤団員)



目 次

序 文
写 真

1. アフターケア調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	1
1-4 主要面談者	2
2. 調査・協議結果	3
2-1 調査団対処方針	3
2-2 主要協議内容	4
2-3 カナル・オンセの機構・予算・職員の状況	7
2-4 供与機材の保守・管理・使用状況	8
2-5 提 言	13
3. アフターケア協力の基本計画	19
3-1 機材供与計画	19
3-2 専門家派遣計画	19
3-3 研修員受入れ計画	20
4. ミ ニ ッ ツ	21
附 属 資 料	
1. パナマ共和国政府からのアフターケア協力に係る要請書	33
2. カナル・オンセからのアフターケア協力計画案	48
3. 調査結果概要	53
4. カナル・オンセの予算	60
5. カナル・オンセの機構	64
6. パナマ大学学長から団長宛のレター	65
7. 新聞報道	67

1. アフターケア調査団の派遣

1-1 調査団派遣の目的

本プロジェクトは、1981年2月11日に署名された討議議事録（R/D）に基づき、5カ年の協力期間を以て開始され、1986年2月成功裡に終了した。

本アフターケア調査団は、1987～1989年におけるパナマ共和国の財政危機により本プロジェクトにおいて十分な機器の維持管理・パーツの交換等が行われなかったことから発生した供与機材の老朽化に対処すべく、1990年8月に提出されたパナマ共和国政府の要請に基づき、下記につきパナマ側と協議する目的で派遣されたものである。

- (1) プロジェクト運営状況
- (2) 供与機材の稼働・管理状況
- (3) 機材供与計画
- (4) 専門家派遣計画
- (5) 研修員受入れ計画

1-2 調査団の構成

- | | | |
|----------|---------|---------------------------------|
| (1) 安藤友裕 | (総括) | 郵政省大臣官房文書課課長補佐 |
| (2) 永山克 | (テレビ技術) | 日本放送協会技術局施設業務部チーフエンジニア |
| (3) 諸橋周平 | (テレビ技術) | 日本放送協会放送技術局制作技術センター映像技術チーフエンジニア |
| (4) 那須隆一 | (協力企画) | 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課職員 |

1-3 調査日程

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
1	10/27	土	(JL-008) 成田——ニューヨーク	移 動
2	28	日	(AA-1305) (AA-977) ニューヨーク——マイアミ——パナマ・シティ	移 動
3	29	月	(午前) 経済企画省及び外務省 (午後) CANAL ONCE (国営教育テレビ局)、文部省及び日本大使館	(午前) 経済企画省次官補及び外務省次官補表敬 (午後) CANAL ONCE 局長表敬・視察並びに文部大臣及び日本大使館表敬
4	30	火	CANAL ONCE	CANAL ONCE 関係者とプロジェクト運営状況及びアフターケア協力計画内容に係る協議

5	10/31	水	(午前) CANAL ONCE (午後) パナマ大学及びCANAL ONCE	(午前) ミニッツ案協議 (午後) パナマ大学学長表敬及び引き続きミニッツ案協議
6	11/ 1	木	(午前) 文 部 省 (午後) パナマ大学及び日本大使館	(午前) ミニッツ署名・交換 (午後) パナマ大学学長との打合せ、及び日本大使館へ調査結果報告
7	2	金	CANAL ONCE	補足調査及び団内打合せ
8	3	土	パナマ・シティ ————— (PA-428) ————— ニューヨーク	移動
9	4	日	ニューヨーク ————— (JL-005) —————	移動
10	5	月	————— 成田	移動

1-4 主要面談者

職 名	職 位
< 経済企画省 (MIPPE) > Luisa de SOTO Alfredo BROCE	次官補 国際技術協力部長
< 外 務 省 > José Raul MULINO	次官補
< 文 部 省 > Ada Luz López de GORDÓN	大臣
< パナマ大学 > Abdiel J. ADAMES	学長
< 国営教育テレビ局 (CANAL ONCE) > Dionis VEGA Heana GÓLCHER Jose Luis Lasso de la VEGA	局長 副局長 技術部長
< 日本大使館 > 加 藤 淳 平 伊 神 修 村 越 直 政 池 田 秀 文	大使 公使 一等書記官 二等書記官
< JICA パナマ事務所 > 松 本 宣 彦	所長
< 専 門 家 > 小 池 不二男	教育テレビ放送専門家

2. 調査・協議結果

2-1 調査団対処方針

項目	現 状	対 処 方 針
1. 機材供与	<p>パナマ側の要請内容以下のとおり。 (us\$)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. RYUDENSHA製スタ ジオ照明システムの 交換 20,000 2. VTR装置の交換及び 照明等のスペアパー ツの供与 275,000 3. モニターテレビ・ス ペクトラムアナライ ザー・ビデオデモデ ュレーター 71,000 4. 放送録画時間延長の ためのVTR装置及び ビデオコンソール 165,000 <p style="text-align: center;">合 計 531,000</p>	<p>1991年度予算で優先順位の高いものから予算の範囲内で要請に対応する。(約30,000千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)現地で機材の保守・管理状況を調査し、パナマ側と機材の優先順位につき協議する。 (2)優先順位の高い30,000円分の機材をAランクとし、残りの機材についてはBランクとする。 (3)現地調達の可能性についても調査する。
2. 専門家派遣	<p>パナマ側の要請内容以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 照明システムのメンテナンスのための短期専門家派遣 2. マスターコントロール室のVTR装置の交換及び追加供与、ビデオコンソールの再設置に係る短期専門家派遣 	<p>専門家派遣については、各専門家の要請内容につきパナマ側より詳細を聴取し、その必要性とともに人数・派遣時期、派遣期間等についても協議する。(必要に応じ数名程度)</p>
3. 研修員受入れ	<p>パナマ側より現在までのところ正式要請は無し。</p>	<p>パナマ側へ要請の有無を確認し、要請がある場合人数・分野・実施時期及び優先順位につき協議する。 (1～2名程度)</p>

項 目	現 状	対 処 方 針
4. ミニッツ		上記に関するパナマ側との協議に基づき英文及び西文でミニッツを作成する。署名者は、団長⇄CANAL ONCE総局長とする。
5. その他		現在派遣事業部より派遣中の長期専門家の任期延長あるいは後任派遣については方針が確定している範囲内でパナマ側に回答する。その他本プロジェクトの実施体制・運営状況等現状についても調査する。

2-2 主要協議内容等

(1) アフターケア協力実施の適格性について

1) パナマ国政府のパナマ国営教育テレビジョン放送局に対する取り組み姿勢

パナマ国政府のパナマ国営教育テレビジョン放送局に関する考え方、取り組み姿勢を把握するため、本調査に先駆けて、経済企画省、外務省、文部省、パナマ大学を表敬し、意見交換を行った。

いずれの責任者も、パナマ国営教育テレビジョン放送局が、国家再建、民主主義の発展に大きく寄与し、また、将来にわたって貴重な国家的財産となる教育の普及を担うものとして非常に重視し、大きな期待を表明した。また、調査団から機材の保守等に関する自助努力の必要性を指摘したところ、パナマ国営教育テレビジョン放送局を所管する文部省、パナマ大学とも、1987年から1989年の間、国家財政の危機により十分に措置できなかった機材の保守費を含めた予算措置について、できる限り配慮することを表明した。(別紙1参照)

加えて、ミニッツ協議に入る直前にエンダラ・パナマ共和国大統領夫人が本調査団を訪問し、パナマ国営教育テレビジョン放送局への期待の表明と本調査団への協力要請を行う等、パナマ国政府としてパナマ国営テレビジョン放送局を重視し、これを維持、発展させていこうという強い意欲が感じられた。

2) パナマ国営教育テレビジョン放送局の現況について

供与機材の使用状況の調査の結果、1987年から1989年の間の国家財政の危機に伴う影響が散見されたものの、基本的にはパナマ国営教育テレビジョン放送局の職員は供与した機材を大切に使用していると認められた。

番組制作も限られた予算の中で熱心に行っており、職員の士気は総じて高く、また、研修員受入れや専門家派遣等を通じて我が国に対しても強い親近感を有している。

幹部についても、来年度予算要求で、機材の保守費を倍額近く要求する等、経済危機後の基礎の再構築の重要性を認識し、尽力している姿勢がうかがわれた。

なお、詳細については2-3、2-4を参照されたい。

3) パナマ国営教育テレビジョン放送局に関するプロジェクト方式技術協力結果の評価について

① NHK主催の教育番組国際コンクールにおいて、1983年ユニセフ賞、1985年特別賞を受賞する等、その番組内容は内外で高い評価を受けていること

② パナマ市民の生活の中にも定着していること

③ 現在、日本の番組を週平均7時間程度放送しており、我が国の紹介にも大きく寄与していること

等から、機材の保守費の確保、文部省とパナマ大学との間の連携等の面での問題はあるものの、現時点においても総じて有効に機能し、その効果を発揮していると認められる。

このように本プロジェクト方式技術協力は、パナマ共和国はもちろん我が国にとっても日本の紹介等を通じて日本への理解の深化、親日派の増大等の成果をあげており、パナマ国政府が国家再健にあたり強い期待を寄せているパナマ国営教育テレビジョン放送局への支援を打ち切ることにより、これまでの成果とパナマ国の親日感、親日派を失うことはパナマ共和国がパナマ運河及びコロソフリーゾーンを有し、我が国の中南米貿易の中継基地として重要な役割を果たしているという地理的な特性等をも総合的に勘案すると、我が国にとっても大きな損失であると認められる。

また、現在のパナマ国営教育テレビジョン放送局の職員の資質とパナマ国政府の同放送局に対する姿勢等から判断して、アフターケア実施により提供された機材等は大切に使用され、大きな成果をあげることが期待される。

一方、今回のパナマ側の要請の中には、現在のパナマ国営教育テレビジョン放送局の放送時間の延長等の放送拡充に係る機材供与等も含まれていたところであるが、現行の業務を自力で維持するうえで必要な基盤が、なお必ずしも十分でない現状においては、その基礎を固めることが先決であり、重要な状況にあると認められた。

こうしたことから、本調査団としては、パナマ国営教育テレビジョン放送局の現放送の運営の維持に必要な部分を優先することを前提として、そのアフターケア協力を実施することは、その適格性が認められると判断した。

(2) 主要協議内容

本調査団は、以上のような前提のもとにパナマ側と、その要請事項について協議を行った。

その主な協議内容の概要は以下のとおりである。

1) パナマ国営教育テレビジョン放送局の機材について、パナマ側からスタジオ照明システム、VTR装置、マスターモニター等の供与について別紙2のとおり要請があった。

(注) 別紙2のリストの順位は、パナマ側の希望する優先順位。

これらの主要な部分は、(ア)本プロジェクトで当初供与した機材等は供与後既に8年を経過していること、(イ)1987年から1989年におけるパナマ共和国の財政危機により、十分な機器の維持・管理等が行われなかったこと等の理由から、近年、老朽化が著しく、パナマ国営教育テレビジョン放送局の放送の維持を図るうえで、これらの供与機材を早期に交換する必要があるとの認識から行われたものである。

このようなパナマ側の要請に対して、本調査団としては、

- ① 現行の放送を継続するうえでの必要度の高さ
- ② 交換の必要性の高さ、緊急度（危険度を含む）
- ③ 調達の高易度

等の観点から総合的に判断して、その優先順位をつけることとして、パナマ側と協議した。その結果は次のとおりである。（詳細は別紙3参照）

- 1 Suspension for Studio Lighting System
- 2 VTR Equipment for System
- 3 Master Monitor and WFM/Vector Monitor
- 4 Monitor System
- 5 Vision Console for Master Control
- 6 VTR System for Master Control
- 7 Spare-parts for TV Camera
- 8 Rack Unit SU 860ER 05, Monitor Switcher Audio/Video, Audio Monitor
Speaker and Remote Control for VTR
- 9 Television Demodulator and Spectrum Analyzer

(注) 順位は優先順位。

2) 短期専門家の派遣

短期専門家の派遣については、パナマ側から、当初、次のような要請がなされた。

分野	人員	期間
・照明機器関係	2名	1カ月
・VTR関係	1名	2カ月
・テレビシステム計画の策定関係	1名	3カ月

これらの要請に対して、本調査団としては、

- ① 機材の交換、据付け、調整には経験豊かな技術者の指導が必要であること
- ② テレビシステム計画の策定については、別途検討されている長期専門家の派遣での対応が可能であり、また、その検討の中で検討すべき事項であることを考慮してパナマ側と意見調整を行った。

その結果、アフターケア協力としては照明機器の交換、調整及びVTRの据付け、調整業務のための短期専門家を派遣することが必要との結論に達した。

なお、意見調整の過程で、パナマ側から改めて要請のあった、現在、派遣されている長期専門家の任期延長または後任派遣要請については、本調査団から、現在、「1991年2月及び4月に短期専門家（期間1カ月）を派遣し、同年7月以降（9月ごろ）に長期専門家を派遣する方向で対処すべく検討中」である旨パナマ側に回答した。

3) 研修員の受入れ

研修員の受入れについては、パナマ側から、当初、次のような要請がなされた。

分野	人員
・テレビ送信技術	1名
・テレビスタジオ技術	1名
・番組制作技術	3名
・カメラ技術	2名

これらの要請に対して、本調査団としては、受入れ可能性のある研修員数（1～2名程度）を考慮して、パナマ側と意見調整を行い、パナマ側に対して比較的受入れ可能性の高い団体研修利用の可能性の検討を勧めるとともに、上記要請については、可能な範囲で実現すべく、本国の関係機関にそうした要請があったことを伝えることとするとの結論に達した。

2-3 カナル・オンセの機構・予算・職員の状況

カナル・オンセは、文部省とパナマ大学との間の協定に基づき発足した組織であり、いわば両者の共同運営体である。したがって、全ての職員は両者のどちらかに所属をし、派遣されている形をとっている。

カナル・オンセ内の組織は大きく分けて管理部、放送部、技術管理部、ビデオ営業部の4部構成である。そのほかに顧問委員会、国際顧問、秘書、会計監査、査問が付属している。

現在、職員は全部で68名であり、そのうち文部省からの派遣職員が51名、大学からの派遣職員が17名である。所属先の違いにより業務内容が異なることはない。

カナル・オンセの予算についても組織の関係上、文部省系予算と大学系予算の2本立てである。予算は文部省系、大学系とも法定予算と実行予算に分けられる。法定予算とは、政府が年当初に決定した予算であり、その年に支出できる権利があるが、政府の財政事情により、必ずしも100%支出できない。実行予算は実際に支出した予算である。文部省系の法定予算をみると、1987年以降、飛躍的に増加しており、パナマ政府の教育テレビに対する積極的な姿勢がみられる。しかし、1987年から始まるパナマ危機により政府の財政は悪化し、その影響をカナル・オンセも受けることになった。特に1988年では、執行率はわずか20%であり、職員の給料の支払いのみであった。この執行率を上げることが課題であろう。

予算内容であるが、1990年と1991年を比較すると保守経費が2倍に増加している。今まで機器の保守のため十分な予算ではなく、新しく供与する分を含め、機材の維持のため保守費の予算どおりの執行を期待する。

2-4 供与機材の保守・管理・使用状態

機材は、1981年から1983年にかけて供与されており、早いものは既に10年を経過している。一般的に、可働部分を有する機器については、その部分の交換・再調整を定期的に行うことを運用の前提にしている。これらの整備が行われず、そのまま運用されるならば、それらの機器材は耐用年数に至らず使用不能となる。

また、可働部以外の部分・その他の機器においても、不良となった部品・経年変化する部品等の交換は特性維持上必要である。

以上の観点から保守・管理・使用状態については調査・点検を行った。これらについて報告する。

全般的に、使用機器の老朽化が進んでいる状態である。

使用状況は外観等より丁寧に扱われていたように見え、また、オペレート状態も使用中を観察したが、大切に扱っていた。

保守に関しては、照明設備のようにパナマ国内でその機械部品の供給と補修ができないため、老朽化の進んだ部分もあるが、大部分は、1987年からの財政危機により部品の購入が行われなかったために映像系の老朽化が進んだものである。

また、この時期、故障部品等の交換に、故障した同一機種から部品等を取り外し、使用可能にする等の手段がとられた。このために現在使用できない機器があり、放送実施に多大の努力が必要になっている。

要望のあった各機器についての所見は以下のとおりである。

① 照明設備

・バトン昇降装置については、動作回数の多寡により、機械的に摩耗している箇所があり、

そのまま放置すれば事故につながる恐れのある部品が発見された。

- ・照明昇降装置（照明ボタン、器具吊りもの装置）は、幾種もの部品で構成されている。恒久的（天井の梁等）なものを除いて大別すると、1個の照明ボタンあたりの、名称と個数は次のとおりである。

(1) 基 滑 車	1 個
(2) ストッパー	1 個
(3) 吊 り 滑 車	4 個
(4) 方向変換滑車	3 個
(5) ワ イ ヤ ー	4 本
(6) マニラロープ	1 本
(7) ガイドワイヤー	2 本
(8) 給電ケーブル	1 本
(9) その他（クリップ、ゴムカバー）	

- ・吊りもの装置には、次の種類がある。

照明ボタン 18本（Lボタン9本、Hボタン4本、Bボタン5本）

美術ボタン 3本

計 21本

以上の各パーツについて点検を実施した。

- ・保守、管理

昇降装置は、駆動することによって摩耗し、老朽化するが、保守整備を心がけることによって、滑車等の当たりによる摩耗を分散させ、永続使用が可能である。カナル・オンセ（CH 11）ではそれを実施しており、機器の点検清掃を実施し、延命対策を行っている。しかし、滑車とワイヤーの接触部に、摩耗による溝が生じている。溝が生じると摩擦が急激に増加するため、ワイヤーにも悪影響を及ぼす結果となる状態にある。

- ・使用状況

吊りもの装置では、設置されている場所によって使用頻度が異なる。このスタジオでは、Lボタンが昇降回数が多い。

滑車、ワイヤー、マニラロープの摩耗状態を観察すると、

使用頻度 100% Lボタン 1、2、3、4、（滑車にわだち痕、マニラロープの摩耗が目立つ）

80% Lボタン 5、6、7、8、9（随所に上記の状態が目立つ）

30% Hボタン 1、2、3、4（損傷は目立たない）

60% Bボタン 1、2、3、4、5（損傷は目立たない）

40% 美ボタン 1、2、3（損傷は目立たない）

以上の使用頻度と損傷の度合である。

この結果と判断から、頻度の高いLバンド系機器の交換を実施したい。

② VTR

- ・局内における収録・放送用3台、編集用2式(4台)、局外収録用1台、及び予備1台が供与されていたが、稼働中のVTRは収録・放送用3台、編集用1式、局外用1台である。これらの性能については、信号対雑音比(S/N)が悪く、同期乱れも発生していたが、これらの原因について、収録時であるか、再生時であるかの判定は機器の不安定さにより不能である。
- ・現在使用されている機種は、全て製造中止機種であり、部品の供給期限(法的に6年)もあり、近々、部品の購入も不能となる。
- ・使用されずに放置状態のVTRについては、状態が不明で修理の可能性について確たる返答が得られなかったが、部品・基板等が流用されている状態では、前記の事情(部品供給停止)もあり、補修を行うより新しいVTRの導入が有利と考える。

③ 波形モニター(WFM)/ベクトルスコープ(VS)

- ・この測定器は副調整室及び、主調整室のコンソールに組み込まれている機器であるが、組み込み位置は空白で、機器はVTRと同様放置されており、映像信号レベル、副搬送波の位相の監視ができない状態である。

④ 映像モニター

- ・白黒モニターはブラウン管のエミッション減のものもあるが、全般的には使用可能の状態である。
- ・カラーモニターはブラウン管の発光体が劣化しており、白バランスが正しく調整できず、それぞれのモニターの色が異なっており、放送している番組の画質を監視することが不可能になっている。

⑤ 主調設備

- ・カラーモニター、波形モニターなどの監視系は前記の状況であるが、本線送出系は特性・作動には特に異常は認められない。しかし、設立当時より運用の方法、方式が複雑化してきており、入力系の数の不足が認められる。
- ・番組送出用のVTRは、収録用と兼用であり、状態は前記のとおりである。

⑥ 副調設備

- ・映像系は、前記のモニター・WFMなど監視機材を除き、作動等は正常に作動している。
- ・音声系は、ミキシング卓・6mmテープ録再機・ディスクプレーヤーなども異常は認められない。

⑦ カメラ

- ・カメラ本体・レンズなど丁寧に扱われており、出力された画像に異常は認められず、電気系についても良く整備されており、良好の状態にある。

⑧ 放送機用測定器

- ・要求のあった測定器は、放送機の調整を容易にするが、指導者なしに使いこなすことは困難である。

将来における各機器についての所見は以下のとおりである。

・照明設備

昇降装置は今回の補修により10年間はその性能を維持可能となり、ロープの切断によるバトンの落下事故は生じないと判断する。

調光装置など電気系については、給電ケーブル類はその絶縁被覆にひび割れ等は見られず、今後も数年間は十分使用可能である。調光機本体では、調光用フェーダ接点・接続コード・接続盤等の接点部が、摩耗による障害を1～2年間に発生する恐れがある。

照明器具はコード・プラグ・モーガル等の損傷も少なく、整備がゆき届いており、数年間は十分使用可能である。

調光設備は、この補修が終了すると、数年間は安定的に運用が可能となるが、定期的なチェックと、補修が実施されることが必要である。

・VTR

VTRは3機種供与されているが、この全機種とも製造は中止されており、現在、収録・送出に用いられている機種については、部品保有期間も過ぎており、メーカーの保有部品も種類・数量とも数少なくなっている。また、この形式の記録方式(U-matic)のVTRは1社が保守用として製造しているのみであり、他の新方式(β -cam, MII, デジタル)の機種に交換することが望ましい。しかし、現に保有している番組テープ、他の局との番組交換等がこの方式により記録されている現状を考慮し、互換性のある上位方式(U-matic SP)の機種から選定する。新方式のVTRは周囲の状況を勘案して、将来、導入を働きかけることとする。

・波形モニター(WFM)／ベクトルスコープ(VC)

測定器は故障が発生したとき、軽微な故障以外はその特性を維持するためにメーカーにおいて修理し、特性の再調整を行うことが原則である。しかし、これらの測定器はLSI化により各社とも安定性の向上・故障率の低下が実現されており、長期間、安定に作動する機材となっている。供与した後も、長期間、安定的に機能を発揮し、放送の質の向上に役立つ機器である。

・映像モニター

カラーモニターは、全面的に入れ替えが必要である。ただし、全てのモニターを放送規格品としての導入は不要と考える。

放送規格のIQ復調器つきモニターは副調整室・主調整室の出力監視に各1台とし、その他スタジオ用・VTR用等は性能・安定性の向上、部品補給の容易さを考慮し、民生用のAV機器を導入し、安定した運用・保守を目指すこととしたい。

・主調設備

本線系は映像・音声それぞれ作動に異常は認められてはいないが、切り替えスイッチ類は、今後数年で接触不良等が発生する恐れがある。また、入力端子数が少なく、送出運用に制限が生じており、設備の更新が望ましいが、当面の処置として副スイッチ装置を増設し入力増に対応し、全面更新が可能になるまで延命させたい。

モニター等、監視系（映像モニター・WFM・VC）については前述した。

・副調設備

本線系は主調設備と同様に、映像卓・音声ミキシング装置とも正常に動作して番組制作に活躍している。これらの装置は、今後も安定に作動すると考察される。

モニター系は、映像について、白黒モニターは現状は使用可能であるが、2～3年後にはブラウン管が使用不能となり、この交換が必要となる。音響について、スピーカーは古くなっているが、使用可能である。これらの保守、更新は現地局側においても可能と思われる。

・カメラ

カメラ本体・CCU・レンズとも、今後も異常なく作動すると思われる、しかし、撮像方式が撮像管からCCDへ転換されており、撮像管の補給が中止されることが予測される。この時点においてはカメラを更新せざるを得ない事態となるであろう。

・放送機用測定器

基礎的な測定器は供与されており、基本的な調整は可能である。将来においても、これらの機器は役立つものである。新測定器は、次期の専門家が派遣され、その指導により活用される条件が整った時点で供与することが望ましい。

アフターケアによる供与機材の優先順位については、人身事故につながる恐れのある機器・部品を最優先とし、次は放送番組の制作・送出に直接かかわる機器、画質の保持に必要な機器、放送送出のコントロールに関する機器の順とした。

予備部品、測定器等の現状では放送に直接に関与しない機器・部品等はその優先順位を低くした。

今回のアフターケアの調査においてみられた特徴的な現象としては、可動部を有する機器材

の劣化が著しく、1987年からの財政危機による補修の中断の影響の大きさである。

なお、今回の調査対象外であるが、送信機・STL (STUDIO - TRANSMITTER LINK) 用送受信機も近い将来、総合的に調査を行うことも必要と思われる。

2-5 提 言

2-2(1)で述べたとおり、パナマ国営教育テレビジョン放送局は全体として所期の目的どおりに機能し、大きな成果をあげていると認められ、アフターケア協力実施の適格性は十分に認められるところであり、将来に向けて十分な成果が期待される。

また、2-2(2)で述べた内容につき、アフターケア協力の必要性が認められ、かつ有意義であると認められる。

調査団の見解として、以上のような結論に達したので、これをミニッツとして署名・交換することとした。

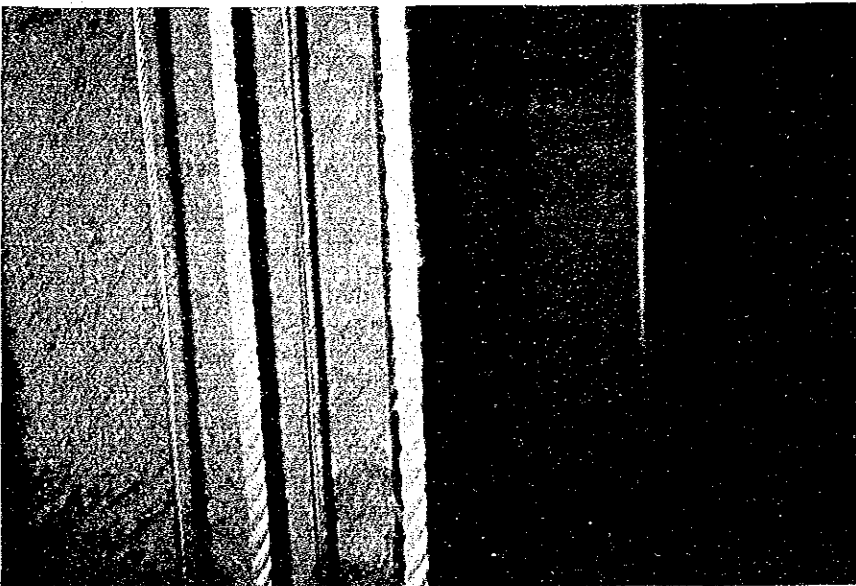
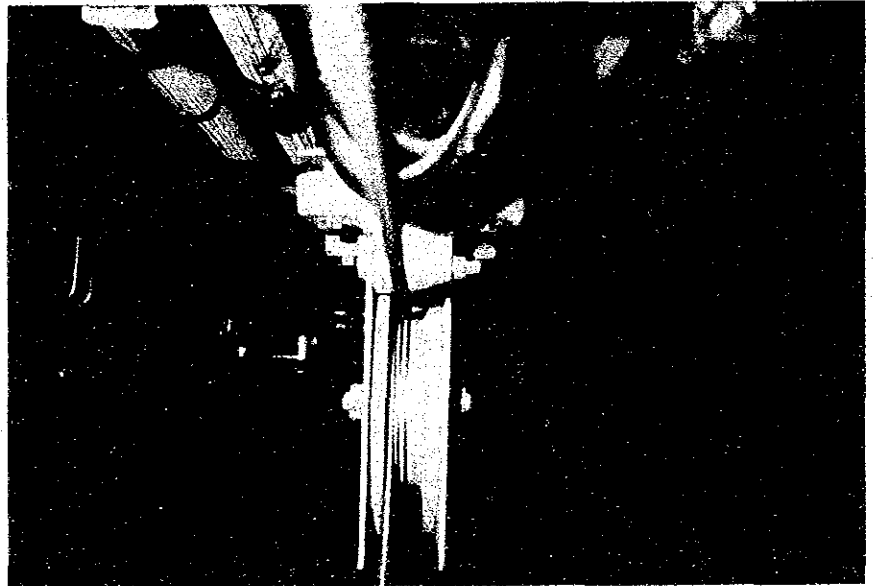
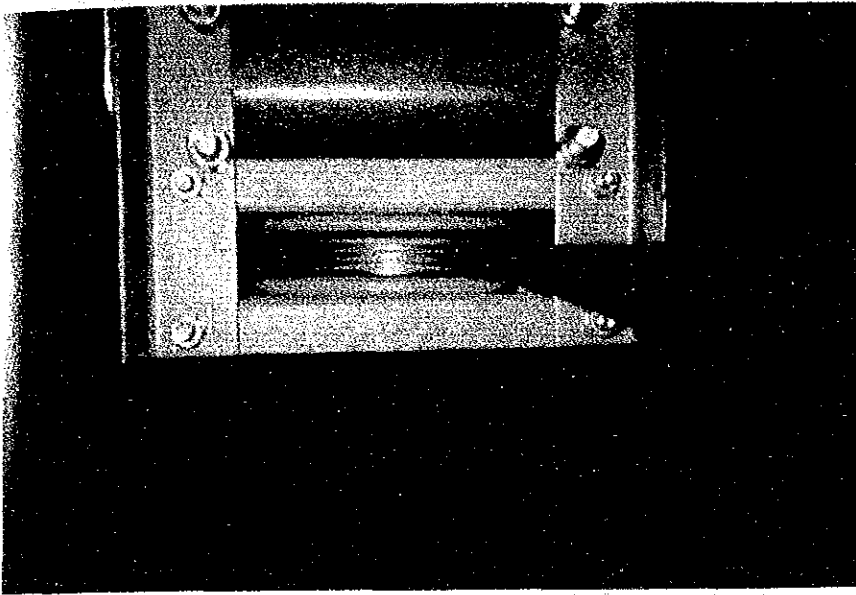
なお、本件アフターケアが実施に移される際には、予算上の制約があることは承知しつつも、とりわけ機材供与については、パナマ国営教育テレビジョン放送局の現放送の運営の維持に必要な不可欠な諸機材として可能な限り実現が図られるよう、我が国の関係各機関のご理解とご支援を本調査団として強く念願するものである。

また、併せて、パナマ国営教育テレビジョン放送局の将来における一層の発展を確保するため、自力でその業務を維持するうえで必要な基盤が十分に確立されるよう、例えば機器保守費等の予算の確保等について、パナマ国政府はじめ関係者が一層努めていくことを祈念するものである。

アフターケア調査団機材検査表

担当者: 諸橋周平

部門	照明昇降装置		設置場所	国営教育テレビ放送局	
機材名	滑車、ワイヤ、ロープ		リスト番号		
製品番号					
メーカー名	R.D.S (株)				
環境	空調付 <input type="radio"/>	高温	多湿	屋外	
機材の状態	未使用	普通 <input type="radio"/>	酷使	老朽 <input type="radio"/>	
チェック内容	① 外見 ② 本体 ③ 電源	正常 正常 電源電圧	改造 改造 規格印電圧	不良 不良	
取扱説明書	あり <input checked="" type="radio"/>		図解図面 <input checked="" type="radio"/>	なし	
機材故障内容および対処方針 (修理、パーツ交換、入れ替え、etc)					
1. 基滑車、方向変換滑車、吊滑車 2. 吊下用ワイヤ 4φ 4mm 3. マニラロープ 80φ その他			1. 2. 3. その他		
修理部品 ・ 昇降ボタン(美称)ボタン含むは21本ある。その中使用頻度の高い ・ 照明ボタンL1~L9の9ボタンと滑車、ワイヤ、マニラロープの交換					
備考					
写真撮影	<input checked="" type="radio"/> 撮影済 (裏面参照)		未撮影		

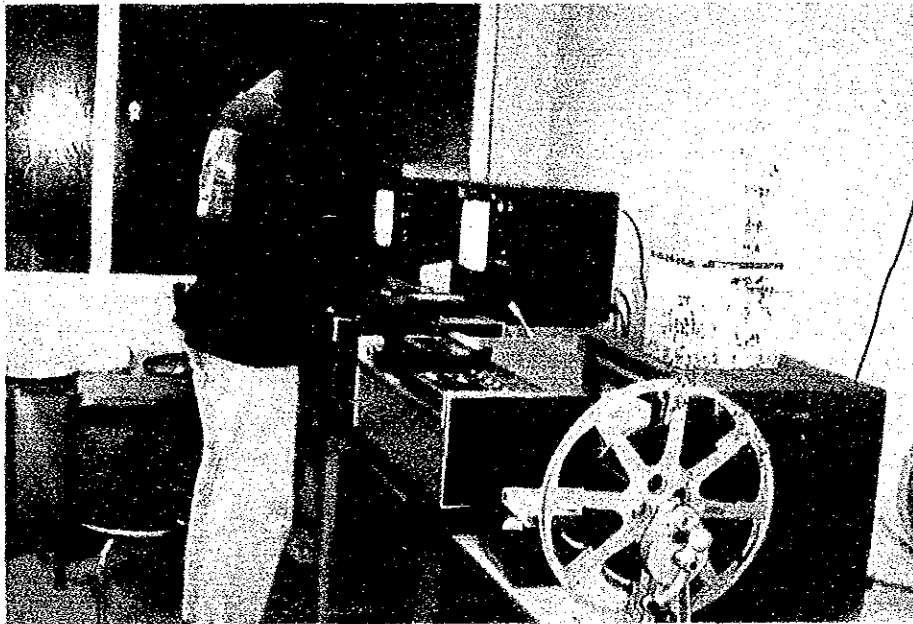




▲送出用SW卓 WFM/vectorスペースが空きになっている



▲故障して積み上げられている機器類



▲収録・送出用VTR

3. アフターケア協力の基本計画

3-1 機材供与計画

2-4において述べたように、供与機材の優先度は、安全に関係する機材、放送の維持に直接関与する機器材の順に定めた。

機材名	数量	ランク
① 照明設備の補修用部品	1 (式)	A-1
② カセット式VTR	9 (式)	A-1
③ 監視用機器		
a) マスターモニター	1 (式)	A-1
b) 波形モニター/ベクトルスコープ	各1 (台)	A-1
④ モニターシステム		
a) マスターモニター級	1 (台)	A-2
b) 民生モニター級	4 (台)	A-2
⑤ 送出卓の改修用機器材	1 (式)	A-2
⑥ 放送送出用VTR	3 (式)	B
⑦ カメラ補修用部品	1 (式)	B
⑧ 測定器・ラックユニット		
その他補修部品	各1 (式)	B

ランクについては、A-1、A-2ランクは今後放送を継続するために欠かすことのできない機器である。Bランクは供与されれば、より良い状態で放送を行うことが可能となる機材である。

3-2 専門家派遣計画

(1) 長期専門家派遣

小池専門家は任期を満了したが、新たなアフターケア供与機材の運用・保守などの技術指導のため、後任の長期専門家派遣の要請希望が表明された。この要請については、個々の機器に対する技術指導は終了したものと考えられるので、今後の長期専門家は、技術総合の計画（保守・更新・増設等）を指導する人材を派遣することが望ましい。

(2) 短期専門家派遣

パナマ側から、次期長期専門家の着任までの期間中、短期専門家による指導の要請がある。

この要請に対して、現在、国家再建中の事情を考え、1名、期間1～2カ月の規模で、派遣を行いたい。指導項目に関しては、要請内容を検討して定めたい。

(3) アフターケア機材供与に伴う短期専門家派遣

1. 照明吊りもの装置の補修のため、設備設置要員として、供与機材の到着時期に合わせて派遣する。このため、派遣時期、日数、要員数については、後日、検討のうえ決定したい。
2. VTR等の映像機器の設置・調整及び、保守の指導のため要員1名を派遣する。派遣時期・日数については、後日、供与機材の設置期日、長・短期の専門家の派遣スケジュール等との関連を考慮して決定する。

3-3 研修員受入れ計画

パナマ側から、送信・スタジオ・番組制作技術及びカメラ・テクニクの部門へ7名の要請があった。これらの研修を行うことは、放送の質の向上・機材の保全に大きな効果を生じるため、可能な限り要望に応えたい。ただ、個別研修により全員の研修を実施するには、終了までの期間が長くなる惧れがあり、半数程度は集団研修への参加により、これらを実施したい。

受入れの優先順は、今後の要請を検討して決定したい。

4. ミ ニ ッ ツ

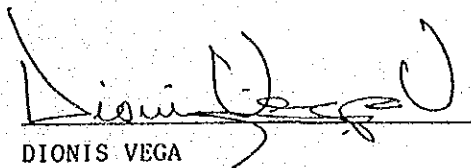
MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE AFTERCARE SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES
CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PANAMA
ON
THE AFTERCARE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
FOR
THE NATIONAL EDUCATIONAL TELEVISION BROADCASTING PROJECT

The Japanese Aftercare Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. Tomohiro Ando, Deputy Director, General Coordination Division, Minister's Secretariat, Ministry of Posts and Telecommunications, has visited the Republic of Panama from October 28th to November 3rd, 1990, for the purpose of studying on the Aftercare Technical Cooperation for the National Educational Television Broadcasting Project (hereinafter referred to as "the Project"), which was proposed by the government of the Republic of Panama in August 1990.

During their stay, the Team has observed the Project, exchanged views and had a series of discussions with the Panamanian authorities concerned in respect of implementation of the Aftercare Technical Cooperation Program for the Project.

As a result of the survey and discussions, both sides have agreed to recommend their respective government the matters referred to in the document attached hereto.

Panama city, November 1st, 1990



DIONIS VEGA

General Director,

Canal Once, Sistema de
Televisión Educativa
Republic of Panama



TOMOHIRO ANDO

Leader,

Japanese Aftercare Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Duration of the Aftercare Technical Cooperation

The duration of the Aftercare Technical Cooperation Program will be one(1) year from April 1st, 1991 to March 31st, 1992.

2. Provision of Equipment

Panamanian side requested the equipment which is listed in ANNEX I. Both sides confirmed the priority of individual equipment which is classified into the categories in ANNEX I.

Japanese side will make best effort for the provision of equipment based on the prioritised list of requested equipment in the limitation of the budget.

3. Dispatch of Japanese Expert

Both sides recognized that short-term experts in the following fields should be dispatched:

- (1) Replacement of Suspension for Studio Lighting System
- (2) Maintenance for VTR

4. Training of Panamanian personnel in Japan

Panamanian side requested the training of seven(7) Panamanian personnel in Japan in the following fields:

- (1) Technique of Transmission
- (2) Technique of Studio
- (3) Technique of Production of Programs
- (4) Technique of Camera

The Team expressed that they would convey the above mentioned request to the Japanese authorities concerned.

5. Others

The Team expressed highly appreciation for the effort made by Panamanian side since the end of the Technical Cooperation based on the Record of Discussions signed on February 11th, 1981.

Panamanian side expressed that they make effort to secure the necessary budget for maintaining the equipment which would be provided in suitable condition.

ANNEX I

1. Suspension for Studio Lighting System
2. VTR equipment for system
3. Master Monitor and WFM/Vector Monitor
4. Monitor System
5. Vision Console for Master Control
6. VTR System for Master Control
7. Spare-parts for TV Camera
8. Rack Unit SU 860ER05, Monitor Switcher Audio/Video, Audio Monitor Speaker and Remote Control for VTR
9. Television Demodulator and Spectrum Analyzer.

NOTE: The selection of the type of the format of VTR equipment will be decided with the approval of Panamanian side considering the development of the future of the Project.

ANNEX II

1. Participants of the Japanese side

1. Tomohiro Ando (Leader)
Deputy Director, General Coordination
Division, Minister's Secretariat,
Ministry of Posts and Telecommunications
2. Masaru Nagayama
Senior Engineer, Facility Administration
Division, Engineering Administration
Department, Japan Broadcasting Corporation
3. Shuhei Morohashi
Senior Engineer, Engineering Operation
Department, Japan Broadcasting Corporation
4. Ryuichi Nasu
Staff, Second Technical Cooperation
Division, Social Development Cooperation
Department, JICA
5. Norihiko Matsumoto (Observer)
Resident Representative
JICA Office in Panama
6. Fujio Koike (Observer)
Advisor to Canal Once
(JICA Expert)

II. Participants of the Panamanian side

1. Dionis Vega
General Director,
Canal Once
2. Ileana Gólcher
Sub Director,
Canal Once
3. José Luis Lasso de la Vega
Chief Engineer,
Canal Once.

MINUTA DE DISCUSION

ENTRE

LA MISION JAPONESA DEL PROGRAMA DE SEGUIMIENTO Y LAS AUTORIDADES
CONCERNIENTES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DE PANAMA

EN LA COOPERACION TECNICA DE SEGUIMIENTO
PARA EL PROYECTO NACIONAL DE TELEVISION EDUCATIVA

La Misión Japonesa del Programa de Seguimiento (quien en adelante se denominará "La Misión"), organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), y encabezada por el Sr. Tomohiro Ando, Sub Director de la División de Coordinación General de la secretaría del Ministerio de Correos y Telecomunicaciones, ha visitado la República de Panamá, desde el 28 de octubre hasta el 3 de noviembre de 1990, con el propósito de estudiar la Cooperación Técnica de Seguimiento para el Proyecto Nacional de Televisión Educativa, (que de ahora en adelante se denominará "El Proyecto") el cual fue propuesto por el Gobierno de la República de Panamá en agosto de 1990.

Durante su estadía, La Misión observó el Proyecto, intercambiando puntos de vista y sosteniendo una serie de discusiones con las autoridades panameñas concernientes, en relación con la implementación del Programa de Cooperación Técnica de Seguimiento para El Proyecto.

Como resultado de la investigación y discusión, ambas partes han acordado recomendar a sus respectivos gobiernos los asuntos relativos a los documentos adjuntos.

Ciudad de Panamá, 1 de noviembre de 1990



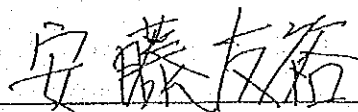
DIONIS VEGA

Director General,

Canal Once

Sistema de Televisión Educativa

República de Panamá



TOMOHIRO ANDO

Jefe,

Misión Japonesa del Programa
de Seguimiento,

Agencia de Cooperación

Internacional del Japón

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Duración de la Cooperación Técnica de Seguimiento.

La duración del Programa de Cooperación Técnica de Seguimiento será de un (1) año a partir del 1 de abril de 1991 hasta el 31 de marzo de 1992.

2. Suministro de equipo.

La parte panameña solicitó el siguiente equipo el cual está listado en el ANEXO I.

Ambas partes confirmaron la prioridad de equipos individualmente la cual está clasificada en categorías en el ANEXO I.

La parte japonesa pondrá todo su esfuerzo para el suministro de equipo basado en la lista de prioridad del equipo solicitado dentro de la limitación del presupuesto.

3. Envío de expertos japoneses.

Ambas partes reconocieron la necesidad de tener expertos de corta duración para ser enviados en los siguientes campos:

- (1) Reemplazo del sistema de suspensión para iluminación
- (2) Mantenimiento de VTR.

4. Entrenamiento del personal panameño en Japón.

La parte panameña ha solicitado el entrenamiento de siete(7)funcionarios panameños en Japón en los siguientes campos:

- (1) Técnicas de transmisión
- (2) Técnicas de estudio
- (3) Técnicas de producción de programas
- (4) Técnicas de cámara.

La Misión expresó que ellos transmitirán esta solicitud a las autoridades japonesas concernientes.

5. Otros

La Misión expresó su apreciación por el esfuerzo hecho por la parte panameña desde el final de la Cooperación Técnica basada en "The Record of Discussions" firmado el 11 de febrero de 1981.

La parte panameña expresó que realizará todo el esfuerzo posible para asegurar el presupuesto necesario para el mantenimiento de los equipos que serán suministrados en condiciones adecuadas.

ANEXO I

1. Sistema de suspensión para iluminación de estudio
2. Sistema para equipos de VTR
3. Monitor Maestro y Monitor de forma de onda y vector
4. Sistema de Monitor
5. Consola de Video para Control Maestro
6. Sistema de VTR para Control Maestro
7. Repuestos para Cámaras de TV
8. Unidad Rack SU 860ER05, Monitor de Conmutación Audio/Video, Bocina
Monitor de Audio y Control Remoto para VTR
9. Demodulador de TV y Analizador de Espectro.

NOTA: La clase de formato de VTR seleccionado será decidido con la aprobación de la parte panameña considerando el desarrollo futuro de El Proyecto.

ANEXO II

I. Participantes por la parte japonesa

1. Tomohiro Ando (Jefe de Misión)
Sub Director de la División de Coordinación General,
Secretaría del Ministerio de Correos y Telecomunicaciones

2. Masaru Nagayama
Ingeniero Jefe, División de Administración de Facilidades,
Departamento de Administración de Ingeniería,
Corporación de Radiodifusión del Japón (NHK)

3. Shuhei Morohashi
Ingeniero Jefe, Departamento de Operación de Ingeniería,
Corporación de Radiodifusión del Japón (NHK)

4. Ryuichi Nasu
Segunda División de Cooperación Técnica,
Departamento de Cooperación para el Desarrollo Social,
Agencia de Cooperación Internacional del Japón

5. Norihiko Matsumoto (Observador)
Representante Permanente,
Oficina de JICA en Panamá

6. Fujio Koike (Observador)
Asesor para Canal Once
(Experto de JICA)

II. Participantes por la parte Panameña.

1. Dionis Vega
Director General
Canal Once

2. Ileana Gólcher
Sub Directora
Canal Once

3. José Luis Lasso de la Vega
Jefe de Ingeniería
Canal Once

附 属 資 料

1. パナマ共和国政府からのアフターケア協力に係る要請書
2. カナル・オンセからのアフターケア協力計画案
3. 調査結果概要
4. カナル・オンセの予算
5. カナル・オンセの機構
6. パナマ大学学長から団長宛のレター
7. 新聞報道

附属資料1. パナマ共和国政府からのアフターケア協力に係る要請書



REPUBLICA DE PANAMA
MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES
PANAMA 4, PANAMA

DGREI/CEAT/No. 1105

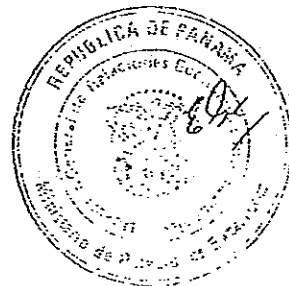
El Ministerio de Relaciones Exteriores-Departamento de Cooperación Económica y Asistencia Técnica-saluda muy atentamente a la Honorable Embajada del Japón y tiene el honor de presentar a la consideración de su Ilustrado Gobierno el Plan de Desarrollo para el Canal Once que incluye la implementación de cinco (5) proyectos a desarrollar a corto y mediano plazo.

Al respecto, se comunica que el Plan requiere para ser puesto en marcha la adquisición de repuestos y renovación de equipos que fueron donados por vuestro Gobierno hace (8) años y que ascienden a un costo de quinientos treinta y un mil balboas (B/531,000.00).

El Ministerio de Relaciones Exteriores - Departamento de Cooperación Económica y Asistencia Técnica-aprovecha la oportunidad para reiterar a la Honorable Embajada las seguridades de su más alta y distinguida consideración.

Panamá, 24 de agosto de 1990

A La Honorable
Embajada del JAPON
Ciudad.-



TRANSLATION

REPUBLIC OF PANAMA

Panama, August 13, 1990

DM/439

MINISTER OF EDUCATION
OFFICE OF THE MINISTER

Mr. Minister:

With our cordial greetings, we take this opportunity to wish you the best success in the performance of your arduous tasks.

I am pleased to attach hereto the "Development Plan for Channel Eleven" whose main objective is a short and medium term program, and is being sent to you in order to respectfully request the mediation of your good offices in soliciting the Japanese Government the grant required to implement the above mentioned Plan, which has a cost of B/531,000.00.

We also wish to take this opportunity to ask for a term extension of the Japanese Expert's residence permit; this expert has been in our country for the purpose of rendering the consulting services necessary for the installation of the requested equipment, as well as for the related training tasks involved.

With the expressions of my highest respect and esteem, I remain,

Sincerely,

ADA LUZ LOPEZ DE GORDON

Minister

Attach: a.i.

HIS EXCELLENCY

GUILLERMO FORD BOYD

MINISTER OF PLANNING AND

ECONOMIC POLICY

PANAMA, R. P.

DEVELOPMENT PLAN FOR CHANNEL ELEVEN

Channel Eleven has as its main short and medium term objectives, the following projects:

1. Broadcasting without interruption.
2. Increase in broadcasting and recording hours.
3. Improvement and maintenance of the quality standards of its programs.
4. Development of video center network.
5. Installation of Parabolic Antenna.

1. Broadcasting without interruption

Within the 1990 Fiscal period, Channel Eleven is concentrating its efforts in the acquisition and installation of an emergency power generator plant to serve both the studios and the main offices areas as well as the transmitting station areas. This would allow Channel Eleven's continued daily broadcasting which at present is suffering from an interrupted power supply service in the sector.

2. Increase in Broadcasting and Recording Hours.

Channel Eleven at present has limitations in the original design installed at the beginning of the Technical Cooperation, consisting of unfeasibility in performing simultaneous recording and broadcasting activities, due to the fact that the equipment which is being used for any studio recording is the same equipment being used for the daily programmed broadcasting.

3. Improvement and Maintenance of the Quality of the Programs.

In this respect, Channel Eleven has planned the replacement and increase of a certain part of its equipment to the existing equipment which was donated by the Government of Japan as well as to that acquired through the institutional budget, in order to improve the quality of the programs being broadcasted and produced by this Channel.

4. Development of Video Center Network.

Channel Eleven's signal does not yet reach the entire country but its programs can be reproduced on a BETA or VHS format.

By using the already existing "video-club" in the Republic, plus all that we be able to establish through civic clubs, asociations, cooperatives, unions, churches, schools, etc. we would ba able to reach a larger spread of tele-public. Thus we would also benefit the profes-sors, teachers, students, and parents levels on a short term basis.

5. Installation of a Parabolic Antenna.

During 1992, a satellite must be launched in orbit to be used by the Spanish-American community, which will link the Spanish-speaking countries through educational and cultural programs.

Channel Eleven, consequently, must be prepared to receive the signal not only of the foregin programs, but also to send our own production to every Hispanic country in the region.

In order for us to accomplish these main objectives as established in Channel Eleven's development plan, we believe it is essential to implement the increased in broadcasting an recording hours, as well as to improve the quality of the Government of Japan.

"AFTERCARE" Project.

We would be pleased to know that the "Aftercare" project considers the following points.

1. As far as security is concerned, the illumination System of the RYUDENSHA Company, located in our studio, requires replacement of several of its parts (cables, ropes, pulleys, etc.) inasmuch as it has been under continued use and in spite of the maintenance services we have been able to provide, it has suffered deterioration of the system. Such replacements, according to recommendations of the manufactures, should take place every 3 to 5 years, approximately.
2. In order to keep the equipment operating under the best possible conditions, replacement of the VTR equipment is absolutely necessary, in addition to the acquisition of spare parts for the Camera, Illumination System, etc.
We need to renew the video-recording equipment donated by the Government of Japan, inasmuch as the same has been operating incessantly during the past eight (8) years; also, its design has been discontinued making their maintenance highly difficult.
3. In order to improve the quality of the programs broadcasted and produced by Channel Eleven, acquisition of high quality video monitors is necessary both in the Master Control Area as well as in the studio.
4. In order to increase the broadcasting hours, separation of the VTR systems in the Master Control area is important, in addition to replacement of the video and operation console located in this area.

Assistance of the Expert.

Short-term Expert.

1. Maintenance to be provided to the illumination system requires the assistance and support of highly qualified personnel, familiar with this type of job; such personnel however, is not available in our country.
2. Renovation of the VTR, and addition of new equipment to the Master Control, as well as replacement of the video console demands supervisory and consultant services from experts who can adapt these new systems to the existing ones.

Long-term Expert.

Based on the remarks that follow, by one year it is deemed appropriate to extend the present expert's sojourn; should this not be possible, we would consider the assignment of another expert to be necessary.

1. During the past years, Panama underwent a rather unusual political period with notorious social and economic instability. The tasks of the present expert were in several occasions interrupted causing discontinuance of the work schedule previously designed. For instance, the training and program implementation works (software) are being carried out for a vide computer donated by the Government of Japan.
2. Development and implementation of preventive maintenance plans was quite difficult at Channel Eleven. At present and after completion on the "Aftercare" project, a maintenance policy shall be established aimed to diminish the possibilities of equipment failures, thus extending their operating life through proper guidance and advisory services provided by the Japanese expert.

3. In order to proceed with the "Aftercare" project, we would have to maintain and improve the present quality of the broadcasted and recorded programs by creating courses and seminars for our personnel thus enabling it to develop procedures for the production and broadcasting of TV programs.
4. Under the support of the expert, the efficiency of the "Aftercare" project, would increase. For instance, enlargement of the Master Control System would require planning, research and consultation for the development of these projects.
5. Within the long-term projects of Channel Eleven, there is the possibility of obtaining a nation wide coverage. With the assistance of the Japanese expert, research and advisory tasks have been gradually conducted for the feasibility project.

LISTS OF EQUIPMENT AND COSTS FOR "AFTERCARE"

1. Illumination System for studio.

Manufacturer RDS \$ 20,000.00
 Repair and materials

2. Renovation of equipment and repair

VTR

Manufacturer SONY

<u>Model</u>	<u>Format</u>	<u>Amount</u>
BVU-950	U-MATIC	2
BVW-60	BETACAM	2
BVW-70	BETACAM	4
BVW-75	BETACAM	1

RACK with WFM/VECTOR MONITOR, SPEAKER, SWITCHER SET

Total \$ 245,000.00

Camera spare parts, VTR, OB-VAN, SPARE LAMP, etc.

Total \$ 30,000.00

3. Improvement of Systems (quality of programs)

Video Monitors

Manufacturer IKEGAMI

<u>Model</u>	<u>Amount</u>
TM20-15RH	2
TM20-17R	1
TM14-15RH	3

Total \$ 31,000.00

SPECTRUM ANALYZER

Manufacturer ADVANTEST

Model R3361A

Total \$ 14,000.00

Video audio demodulator (TV transmitter)

Manufacturer SONY TEKTRONIC

Model 1450 - 1

Total \$ 26,000.00

4. Increase in broadcasting and recording hours

VTR

Manufacturer SONY

<u>Model</u>	<u>Format</u>	<u>Amount</u>
BVU-900	U-MATIC	3
BVW-60	BETACAM	1
BVW-75	BETACAM	1

RACK with WFM/VECTOR MONITOR, SPEAKER, SWITCHER SET.

Total \$ 95,000.00

Video consila

Manufacturer NEC

Total \$ 70,000.00

GLOBAL TOTAL \$ 531,000.00



República de Panamá

Panamá, 13 de agosto de 1990

DM/439

Ministerio de Educación

Despacho del Ministro

Señor Ministro:

Reciba usted un cordial y afectuoso saludo, a la vez que le auguro el mejor de los éxitos en tan delicadas funciones.

Tengo a bien remitirle el "Plan de Desarrollo Para Canal Once", cuyo objetivo principal es a corto y mediano plazo; la misma es con la finalidad de solicitarle al Señor Ministro, muy respetuosamente se sirva interponer sus buenos oficios para que solicite al Gobierno Japonés la donación que se requiere para ejecutar el mencionado Plan por un costo de B/531,000.00.

También aprovechamos la oportunidad para solicitarle se le conceda prórroga de la estadía al Experto Japonés que se encuentra en nuestro país efectuando la asesoría que se requiere para la instalación de los equipos solicitados y el entrenamiento que se requiere.

Del Señor Ministro con las muestras de mi aprecio y alta consideración,

Atentamente,

Ada Luz López de Gordon
ADA LUZ LOPEZ DE GORDON
Ministra

Adj: lo idnicado

A SU EXCELENCIA
LICDO. GUILLERMO FORD BOYD
MINISTRO DE PLANIFICACION Y
POLITICA ECONOMICA



PLAN DE DESARROLLO PARA CANAL ONCE

Canal Once, tiene como objetivos principales a corto y mediano plazo, los siguientes proyectos a desarrollar:

1. Emisión sin Interrupciones.
2. Aumento de las horas de Emisión y grabaciones.
3. Mejorar y mantener la calidad de los programas.
4. Red de videotecas.
5. Instalación de antena parabólica.

1. Emisión sin Interrupciones.

Dentro del periodo fiscal 1990, Canal Once está realizando esfuerzos para la compra e instalación de un sistema de generación de electricidad auxiliar, tanto en las áreas del estudio u oficinas principales, así como en el área de transmisión.

Esto permitirá continuidad en la emisión diaria de Canal Once la cual está siendo afectada por falta de electricidad en el sector.

2. Aumento de las horas de Emisión y grabación.

Actualmente, Canal Once tiene limitaciones en el diseño original instalado a principios del proyecto de Cooperación Técnica, que consiste en la imposibilidad de poder grabar y emitir programas de televisión al mismo tiempo, debido a que los mismos equipos de videograbadoras utilizados para una grabación en el estudio, son los mismos utilizados para la emisión diaria de la programación.

3. Mejorar y mantener la calidad de programas.

En este aspecto, Canal Once tiene programado renovar y aumentar cierta cantidad de equipos, que servirían de herramienta de trabajo adicional a los equipos ya existentes donados por Japón y aquellos adquiridos con presupuesto de la Institución, con el objeto de mejorar la calidad de los programas emitidos y producidos por este Canal.

4. Red de videotecas.

La señal de Canal Once no llega a todo el país, pero sus programas pueden ser copiados en formato BETA Y VHS.

Mediante los "videoclubs" que ya existen en todo el territorio nacional, más lo que podamos crear a través de los clubes cívicos, asociaciones, cooperativas, sindicatos, iglesias, escuelas,

podríamos llegar a un mayor número de ciudadanos.

Beneficiariamos a profesores, maestros, estudiantes, padres de familias a corto plazo.

5. Instalación de antena parabólica.

Para 1992, debe estar colocado en órbita un satélite para uso de la comunidad hispanoamericana que entazará a las repúblicas de habla española en la programación educativa y cultural.

Canal Once debe prepararse, no sólo para recibir la señal de los programas extranjeros, sino poder enviar a los países hermanos nuestra propia producción.

Para poder cumplir con estos principales objetivos establecidos en el plan de desarrollo de Canal Once, consideramos indispensable la ejecución del aumento de las horas de emisión y grabación, y el mejoramiento en la calidad de los programas emitidos a través de la ayuda y cooperación por parte del gobierno del Japón.

Proyecto de "AFTERCARE".

El proyecto de "~~Aftercare~~", nos gustaría que contemplara los siguientes puntos:

1. En aspectos de seguridad, el sistema de iluminación del estudio de la Compañía RYDENSHA, requiere del cambio de muchas de sus partes (cables, sogas, poleas, etc.) debido al constante uso, que a pesar del mantenimiento efectuado dentro de nuestras posibilidades, ha sufrido deterioro en su sistema; cambio que por recomendaciones de la Fábrica dichos reemplazos deben efectuarse cada 3 a 5 años aproximadamente.
2. Con el objeto de mantener los equipos funcionando en óptimas condiciones, es necesario la renovación del equipo de VTR y además la adquisición de repuestos de Cámara, Iluminación, etc.

Requerimos de la renovación del equipo de videograbadoras donados por el Gobierno del Japón, ya que las mismas cumplen ocho (8) años de funcionamiento continuo; son modelos descontinuados que representan difícil mantenimiento.

3. Para el mejoramiento en la calidad de los programas emitidos y producidos en Canal Once, es necesario la adquisición de monitores de video de alta calidad, tanto en el área de Master Control como en el estudio.
4. Para aumentar las horas de emisión, es importante la separación de los sistemas de VTR en el Master Control además de renovar la consola de video y operación de esta área.

Necesidad de la Asesoría del Experto.

Experto de corta duración.

1. El mantenimiento a realizar en el sistema de iluminación, requiere de la asistencia y ayuda de personal altamente capacitado y familiarizado con este tipo de trabajos, personal que no tenemos en nuestro país.
2. La renovación y adición de equipos de VTR en el Master Control, así como la renovación de la consola de video, requiere de la supervisión y asesoría de expertos que puedan adaptar estos nuevos sistemas a los ya existentes.

Experto de larga duración.

Es conveniente prolongar el periodo actual del asesor japonés por un año en base a lo expuesto a continuación; de no ser posible consideramos oportuno el envío de otro experto.

1. En los últimos años, Panamá tuvo una situación política muy especial, inestabilidad social y económica. La labor del actual asesor se vio interrumpida en varias ocasiones, retrazando sus tareas planificadas con anterioridad. Por ejemplo, actualmente se están elaborando trabajos de adiestramiento y aplicación de programas (software), para un computador de video donado por el Gobierno del Japón.
2. En Canal Once, resultaba difícil desarrollar e implementar planes de mantenimiento preventivo. Ahora y sobre todo después de efectuar el proyecto de "Aftercare" se establecerá esta política de mantenimiento, que reduzca las posibilidades de fallas en los equipos y prolongue la vida útil de los mismos, con la adecuada orientación y asesoría del experto japonés.
3. Al llevar a cabo el proyecto "Aftercare", requeriríamos mantener y mejorar los niveles de calidad de los programas emitidos y grabados, elaborando cursos y seminarios al personal, para que el mismo pueda desarrollar procedimientos en la producción y emisión de programas de televisión.
4. Con la presencia del asesor la eficacia del proyecto de "Aftercare", aumentaría. Por ejemplo, la Ampliación del Sistema de Master Control, requeriría Planificación, investigación y asesoría en la creación de estos planes.
5. Dentro de los proyectos de Canal Once a largo plazo, existe la posibilidad de tener cobertura a nivel nacional. Con la ayuda del experto japonés, se han dado paulatinamente trabajos de investigación y asesoría en el proyecto de factibilidad.

LISTA DE EQUIPOS Y COSTOS PARA AFTERCARE

1.	Sistema de Iluminación del estudio. Fabricante RDS Reparación y materiales			\$ 20,000.00
2.	Renovación de equipo y reparación. VTR. Fabricante SONY			
	Modelo	Formato	Cantidad	
	BVU-950	U-MATIC	2	
	BVW-60	BETACAM	2	
	BVW-70	BETACAM	4	
	BVW-75	BETACAM	1	
	RACK con WFM/VECTOR MONITOR, SPEAKER, SWITCHER SET			
	Total			\$245,000.00
	Repuestos de cámara, VTR, OB-VAN, iluminación, etc.			
	Total			\$ 30,000.00
3.	Mejorar sistema (calidad de programas).			
	Monitores de video. Fabricante IKEGAMI			
	Modelo		Cantidad	
	TM20-15RH		2	
	TM20-17R		1	
	TM14-15RH		3	
	Total			\$ 31,000.00
	SPECTRUM ANALYZER			
	Fabricante ADVANTEST			
	Modelo R3361A			
	Total			\$ 14,000.00
	Video and audio demodulator (TV Transmitter)			
	Fabricante SONY TEKTRONIX			
	Modelo 1450-1			
	Total			\$ 26,000.00
4.	Aumento de horas de emisión y grabación. VTR			
	Fabricante SONY			
	Modelo	Formato	Cantidad	
	BVU-900	U-MATIC	3	
	BVW-60	BETACAM	1	
	BVW-75	BETACAM	1	
	RACK con WFM/VECTOR MONITOR, SPEAKER, SWICHER SET			
	Total			\$ 95,000.00
	Video Console			
	Fabricante NEC			
	Total			\$ 70,000.00
	TOTAL GLOBAL			\$531,000.00

canal once tv

Sistema de Televisión Educativa
tel: 23-6146/23-6283/23-6347/23-6606
Estafeta Universitaria/ Panamá, Rde P.

Tels. 69-3755 69-3641 69-3516 69-3848

DG-N/n-185-90

Panamá, 29 de octubre de 1990.

Señor
Tomohiro Ando
Jefe de la Misión de
Seguimiento
Panamá
E. S. D.

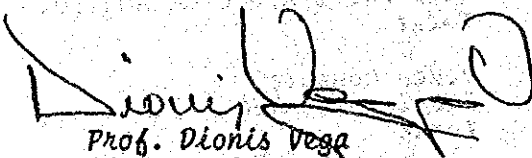
Señor Tomohiro Ando:

Panamá ha entrado en una nueva fase de su historia. En ella, la democracia es norte del nuevo gobierno. Y en esta etapa de reconstrucción nacional, el Ministerio de Educación, para reforzar los valores cívicos, éticos y morales está utilizando todos los recursos disponibles, humanos, tecnológicos y científicos. Canal Once, se destaca al prestar servicio a la mitad de la población panameña.

Pero, el país pasa por una gran crisis económica y financiera que hace difícil mantener la tecnología y recursos otorgados por el Gobierno del Japón al proyecto de Canal Once. De mantenerse esta situación, será difícil reemplazar los equipos más importantes de esta televisora y con ellos continuar la transferencia de conocimientos a más panameños.

Por ello, solicitamos al honorable jefe de la Misión de seguimiento para la rehabilitación de la Televisión Educativa Canal Once, se sirva acoger con beneplácito la petición que le hacemos, a través de JICA, en seguir apoyándonos con equipos, envío de expertos y becas.

Aprovechamos la oportunidad para expresar a la distinguida misión japonesa que usted preside la seguridades de nuestra más alta y distinguida consideración.


Prof. Dionis Vega
Director General
TV. Educativa Canal Once

DV/dr.

TRANSLATION

CHANNEL ELEVEN

Panama, October 29, 1990

DG N/n 185 90

MR. TOMOHIRO ANDO
Chief of Aftercare Mission.

MR. Ando:

Panama has just entered a new historical era. Democracy is north for new Government.

On this national reconstruction period, the Ministry of Education, utilize every resource available, both technological as well as scientific since it strengthens civic, ethical and moral values.

Channel Eleven, is serving half the population of the country.

The country had to undergo a serious economic and financial crisis which has made it difficult to acquire and maintain the technology and the resources provided to Channel Eleven's project by the Government of Japan. Should this condition continue, it would be difficult to replace the most important equipments of this TV Station as well as to establish a transfer of know how to another Panamanians.

For rehabilitation of Educational Television Channel Eleven, we request honorable Chief of Aftercare Project Mission, to accept with approval ours petition though JICA, supported with equipment, experts and training course.

We use an opportunity for express my highest respect and esteem to distinguished Japanese Mission.

Prof. Dionis Vega
General Director

CANAL ONCE

AFTERCARE PROJECT EQUIPMENT LIST

1. Suspension for Studio Lighting System.		¥ 3,000,000
2. VTR equipment for system.		
Model	Unit Price	Amount
BVU 950 SONY (9 unit)	¥ 1,900,000	¥ 17,100,000
with option:		
Time Base Corrector BKU 901A		
(6 unit)	550,000	3,300,000
Digital Noise Reducer BKU 902		
(9 unit)	350,000	3,150,000
	Total	¥ 23,550,000
2a. Rack Unit SU 860ER05		450,000
Comprising:		
Master monitor IKEGAMI TM14 15RH		800,000
WFM/Vector Monitor TEKTRONIX 1720,1730,1700F05		923,000
Monitor Switcher Audio/Video		200,000
Audio Monitor Speaker SONY AMS 3		220,000
Remote Control SONY BVR 800		260,000
	Total	¥ 2,853,000
3. Monitor System.		
a. Sub Control Room. IKEGAMI TM20 15RH		915,000
IKEGAMI TM14 15RH		800,000
b. Studio Floor. IKEGAMI TM20 17R		915,000
c. Master Control. IKEGAMI TM20 15RH		915,000
IKEGAMI TM14 15RH		800,000
	Total	¥ 4,345,000
4. Spare parts.		
4a. Spare parts for VTR System.		
Video Head (10 unit)	¥ 27,400	274,000
Pinch Roller (10 unit)	2,060	20,600
Brake Band (10 unit)	1,800	18,000
Audio/CTL head (10 unit)	7,800	78,000
	Total	390,600

4b. Spare Lamp for Lighting.

RP 40	RDS (30 unit)	¥ 7,200	216,000
RP 41	RDS (30 unit)	8,820	264,600
DVY 120 650W	RDS (30 unit)	3,600	108,000
JP 120 750C	RDS (50 unit)	4,500	225,000
HPS 120 1KW	RDS (10 unit)	3,860	38,600
JC 24 150R	RDS (10 unit)	2,900	29,000
Total			¥ 881,200

4c. Spare for TV Camera.

Prism.	(2 unit)	450,000	900,000
Camera Tube Saticon Hitachi			
	H8397A (2 set)	184,900	569,800
Battery for wireless mic.			
H 7D 9.45V (IEC:7MR9)	(20 u.)	2,000	40,000
Total			¥ 1,509,800

5. Vision Console for Master Control.

¥ 5,000,000

6. VTR System for Master Control.

Model	Unit Price	Amount
BVU 900 SONY (3 unit)	1,156,000	3,468,000
with option:		
Time Base Corrector BKU 901A	550,000	1,650,000
Digital Noise Reducer BKU 902	350,000	1,050,000
Total		¥ 6,168,000

6a. Rack Unit SU 860ER05.

450,000

Comprising:

Master Monitor IKEGAMI TM14 15RH	800,000
WFM/Vector Monitor TEKTRONIX 1720,1730,1700F05	923,000
Monitor Switcher Audio/Video	200,000
Audio Monitor Speaker SONY AMS 3	220,000
Remote Control SONY BVR 800	260,000

Total

¥ 2,853,000

7. Television Demodulator. TEKTRONIX 1450 1

3,825,000

with option 03, option TDC 1.

8. Spectrum Analyzer ADVANTEST R3361A

2,150,000

with Front Cover A02804	20,000
Memory Card A09505	50,000
Rack Mount Set A02455	30,000
Impedance Converter (2) ZT 204NC	40,000
ZT 301	45,000

Total

¥ 2,335,000

Experto de larga duración

Canal Once establecerá una nueva política de mantenimiento que reduzca las posibilidades de fallas en los equipos y prolongue la vida de los mismos.

Para ello consideramos conveniente seguir contando con una adecuada orientación y asesoría de los expertos japoneses. Esto permitirá, además, elaborar cursos y seminarios a personal panameño los cuales puedan desarrollar procedimientos para la planificación y desarrollo de programas de mantenimiento.

Expertos de corta duración

Igualmente, necesitaremos de la ayuda y orientación de expertos japoneses que además de supervisar los trabajos de instalación de los equipos, al mismo tiempo brinden adiestramiento de ajustes y mantenimiento en general de estos equipos.

<u>Area de asesoría</u>	<u>Cantidad de expertos</u>	<u>Duración</u>
- Sistema de Iluminación	2	Un Mes
- Mantenimiento de VTR	1	Dos Meses
- Planificación y mejoras al Sistema de Televisión	1	Tres Meses

BECAS.

Canal Once considera necesario mejorar la capacitación del personal tendrá a cargo efectuar los trabajos de mantenimiento y desarrollo de los planes futuros de esta televisora.

Solicitamos se nos pueda ofrecer cursos de adiestramiento en Japón en las siguientes áreas:

<u>Área</u>	<u>Cantidad de personas</u>	<u>Duración</u>
- Transmisión de Televisión	1	Tres Meses
- Sistema de estudio de Televisión	1	Tres Meses
- Producción de Televisión	3	Tres Meses
- Camarografos	2	Dos Meses

INFORME SOBRE LA SITUACION DE
LA TELEVISION EDUCATIVA CANAL ONCE
POR LA MISION JAPONESA DE INVESTIGACION 'AFTERCARE'

Panamá, 1 de noviembre de 1990

El Gobierno del Japón, a través de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), envió a Panamá desde el 29 de octubre, una misión presidida por el Sr. Tomohiro Andou y los señores Ingenieros Masaru Nagayama, Syuhei Murohashi y Ryuichi Nasu. La Misión inspeccionó las instalaciones del Canal Once e intercambió opiniones con los funcionarios de las instituciones relacionadas. A continuación los comentarios sobre la situación del Canal Once.

I- Equipo

(1) Sistema VCR

El sistema VCR es esencial para la operación de transmisión de televisión y el mismo consta de cabezas que giran a alta velocidad y piezas de soporte, las cuales requieren el reemplazo de piezas importantes frecuentemente. Sin embargo, la reciente crisis financiera no le permitió al Canal Once suministrar las piezas necesarias y

desafortunadamente se han deteriorado muchos equipos principales de VCR.

La Misión concluyó que se necesitan reemplazar urgentemente los principales equipos de VCR.

(2) Sistema de Iluminación

El número de partes mecánicas dañadas es poco, a pesar de que fueron instaladas en 1981, lo cual no esperabamos. Esto demuestra que el personal de Canal Once ha usado el sistema con gran cuidado tal y como les enseñaron los expertos japoneses.

(3) Sistema Monitor Visual

El sistema monitor visual es esencial para mantener la calidad de la imagen en televisión. A pesar de que el personal del Canal Once ha dado un mantenimiento cuidadoso y apropiado a dicho sistema, la duración de vida de las máquinas ya ha terminado y es necesario reemplazar los principales equipos del sistema con nuevos equipos.

II. Administración Financiera

Nos complace saber que el Canal Once solicitó un aumento significativo para el presupuesto de 1991 para mantenimiento, incluyendo la compra de repuestos. Comprendemos que el Gobierno de Panamá se encuentra bajo severas medidas de austeridad para evitar un

deficit presupuestario, sin embargo, el invertir en mantenimiento prolonga la duración de vida del sistema. Por lo tanto, tenemos la firme esperanza que las instituciones relacionadas tales como el MIPPE, Ministerio de Educación y la Universidad de Panamá apoyen al Canal Once y también esperamos que el Seguro Educativo sea debidamente asignado a las actividades del Canal Once.

III. Personal

Debido a la crisis económica que sufre Panamá algunas de las contrapartes que estudiaron en Japón han tenido que abandonar Canal Once, lo cual es muy lamentable. Sin embargo, los actuales ingenieros y funcionarios del Canal Once están trabajando arduamente para mantenerlo operando, a pesar de las muchas dificultades que existen, como explicamos en la Sección I sobre el equipo. Ellos están utilizando al máximo la tecnología y conocimientos prácticos adquiridos a través del proyecto japonés y su esfuerzo por mantener el equipo limpio y nítido, como les fue enseñado por los expertos japoneses, es digno de respeto y elogio.

Sin la cooperación de los funcionarios del Canal

Once hubiera sido imposible realizar la investigación necesaria. Deseariamos agradecer especialmente a los funcionarios del Canal Once por su política de transparencia. Esperamos que más y más panameños conozcan sobre el estado financiero y del equipo de Canal Once.



Por: Tomohiro Andou

Jefe de la Misión

JAPON DONA EQUIPOS PARA LA REHABILITACION
DEL CANAL ONCE
SE ESPERA QUE LA DONACION ASCIENDA A \$236,220.00

El Gobierno del Japón concretó hoy un programa para la rehabilitación de la Televisión Educativa Canal Once, la cual juega un papel muy importante en el desarrollo cultural y educativo. Dicho programa se oficializó a través de la Minuta de Discusión que fue firmada hoy por el Prof. Dionis Vega, Director General de la Televisión Educativa Canal Once, a nombre del Gobierno de Panamá y por el Sr. Tomohiro Andou, Jefe de la Misión, a nombre del Gobierno del Japón. Se espera que el Gobierno del Japón suministre equipos por un monto total de 30 millones de yenes (aproximadamente \$236,220.00) como meta del proyecto.

La donación consistirá en lo siguiente:

- 1- Sistema de suspensión para iluminación de estudio
- 2- Sistema para equipo de VTR
- 3- Monitor maestro y monitor de forma de onda y vector

Asímismo se enviarán expertos japoneses a corto plazo para las siguientes áreas:

- 1- Mantenimiento de VTR
- 2- Reemplazo del sistema de suspensión para iluminación

En la ceremonia de firma de la Minuta de Discusión estuvieron presentes el Ministro Encargado de Educación, S.E. Dr. Laurentino Gudiño, el Rector de la Universidad de Panamá, Dr. Abdiel J. Adames, el Asesor de la Ministra de Educación, Prof. Andrés Culiolis Ballard, el Director General de la Televisión Educativa Canal Once, Prof. Dionis Vega, y por parte del Ministerio de Planificación y Política Económica, la Dra. Luisa de Soto de la Secretaría General, la Prof. Telma de Vasquez, Asesora del Ministro y el Ing. Alfredo Broce, Director de Cooperación Técnica Internacional, en representación del Gobierno de Panamá y los señores Osamu Igami, Consejero de la Embajada del Japón, Sr. Tomohiro Andou, Jefe de la Misión y el Sr. Norihiko Matsumoto, Representante Permanente de la Agencia de Cooperación Internaiconal del Japón en representación del Gobierno del Japón.

Este es el tercer programa de apoyo que aprueba el Gobierno del Japón este año, el primero fue para el Intel por Dos Millones de Balboas y el segundo para el Inaforp por \$667,000.00.

MIEMBROS DE LA MISION JAPONESA
DE INVESTIGACION 'AFTERCARE'
PARA LA TELEVISION EDUCATIVA CANAL ONCE

Señor Tomohiro Andou
Sub Director de la División de Coordinación General
Secretaría del Minsitro de Correos y Telecomunicaciones
Jefe de la Misión

Señor Masaru Nagayama
Ingeniero Jefe, División de Administración de Facilidades,
Departamento de Administración de Ingeniería,
Japan Broadcasting Corporation

Señor Syuhei Murohashi
Ingeniero Jefe, Departamento de Operación de Ingeniería,
Japan Broadcasting Corporation

Señor Ryuichi Nasu
Segunda División de Cooperación Técnica,
Departamento de Cooperación para el Desarrollo Social,
Agencia de Cooperación Internacional del Japón